

書 評

柴 田 裕

『多数国貿易の理論』

有斐閣 1959年 203頁

I

J. E. Meade, *The Balance of Payments*, 1951. が国際経済学界における代表的著書の1つであることは何人も疑いえないが、その名声に比しこれを積極的に取りあつかった内外の学者が少ないことはわたくしのつねづね奇異に感じているところである。それには Meade のモデルが広大なこと、近代経済理論の精確な知識を必要とすること、特に数学の理解が不可欠であるといった理由があげられるであろうが、著者はこのような必要な条件のまれにみる兼備者として Meade の研究を積極的に推進されたわが国におけるほとんど唯一の学者とってよく、本書はこれまで著者によって発表された数多くの著作の集大成であり学会に寄与するところ極めて大であると信ずる。

II

本書の目的は「J. E. Meade が2国モデルについて試みた古典的分析とケインズの分析の結合を多数国モデルに拡張しようとする」にあるが、単に拡張だけではなく本文及び脚注を一見して明らかごとく Meade の理論の深化も企図されている。本書の内容は、

第1章 モデル

第2章 為替相場切下げ

第3章 自発的需要シフト

第4章 自発的国内支出変化及び自発的生産性増加

第5章 2国4財モデル

からなっているが、第2章以下は第1章の補足とみられるので必要の都度これを引用するに止めここでは本書のエッセンスである第1章を中心に内容を簡単に紹介しあわせて私見を述べてみたいと思う。

第1節 多数国モデル

(I) Meade と同じ假定(たとえば完全競争で各国は1種類の財を生産しこれに要する生産要素も労働のみである)のもとに n 国についての均衡方程式(ただし資本移動を無視する)体系を提示し、ついでこれに対応する変動方程式が導出され、更にこれから消去法にもとづき

雇用量及び貿易収支(假定により国際収支に同じ)に関する一般的な方程式が導かれている。この手法は Meade と全く同様であり従って Meade に対する批判はその限りにおいて本書に対しても妥当すると考えられる。

(II) 雇用及び貿易収支に関する一般的な方程式の解釈がショックの直接効果との関連において行われ本項は後述の4国モデルのケースに対する予備知識を提供する。ただ小さな点であるが p. 25 において貨幣賃率不変と假定して h_i を各国の特に貨幣分配国民所得の増分をあらわすとされた点には疑問があろう。

(III) ここで著者は Meade と全く同じ国内支出函数に関する假定を導入し一般的な方程式の単純化を行っている。もとより国内支出函数については学者により種々の假定が設定されていることは周知の事実であり、これに関する説明が p. 82 の脚注において比較的詳細に述べられていることは著者のこの方面の知識の豊富さを物語るものであるが、この点については後に関説する。

(IV) 多数国モデルの2国モデルへの帰約が行われかくて柴田モデルの special case として Meade モデルが規定される。

(V) 適当な行列及びベクトル記号を援用することにより柴田モデルの解法が概説されている。

ここで著者は Polak and Liu の3国モデルを放棄し4国モデルこそ多数国モデルの一般的性格を代表するものと主張され以下もっぱら4国モデルについて分析を押し進められている。しかし欲をいえば Polak and Liu の3国モデルを放棄し4国モデルを採用せねばならぬ論拠を第1章以下の分析による暗黙の表現に止めることなくより一層明確に節を設けて叙述された方がよかつたのではないか。けだし理論の一般化という意味でこの点のかつての安定性に関する論争と同様極めて重要だからである。

第2節 4国モデル

(I) 多数国モデルを4国モデルに帰約した方程式体系とショック・ベクトルとを表示したのち、ショックの効果を第1次・第2次・第3次効果に分類し定義が述べられている。

(II) 上述の効果に関する口頭上の分類に対応し本項ではもっぱら数学的にショックの効果分析が行われている。すなわち本書の(1.6.1)式の行列 M は ${}_aM$ と ${}_bM$ とに、さらに ${}_bM$ は ${}_{\beta'}M$ と ${}_{\beta''}M$ とに分けられ、これに対応し方程式の解も h_i を \bar{h}_i と h_i^* とに、 h_i^* を $h_i^{*'}$ と $h_i^{*''}$ とに分けられている。

(III) 体系の十分安定条件として著者は $\det {}_bM > 0$ かつ $\det {}_{\beta''}M \neq 0$ なる条件を提示され、その幾何学的意

味が著者得意の巧妙なグラフを利用することにより詳細に説明されている。この点は Meade が比較静学的効果分析を行いながら安定条件にほとんど関説していないことにかんがみて本書の1つの功績と考えられる。

以上の2項は本書のまさに中核を形成しおそらく著者のもっとも主力を注がれた部分として自負される個所であろうと考えられる。このことは以下の諸章特に第2章第3節の一般的為替市場安定の条件を考慮するとき一層明白であり、著者が如何に卓越した数学的操作を身につけておられるかを証明するものとして大いに評価されなければならないであろう。

しかしここで私見を述べる。本書における十分安定条件はこれまでわれわれが経済理論において教えられた安定条件と一体如何なる関係にあるのであろうか？ この点は特に明らかにして欲しかったところであり、成る程著者は p. 36 の脚注(12)及び p. 52 の脚注(22)においてヒックス達の安定条件との関係について簡単にふれられてはいるが、これだけで十分読者を納得させることは困難であろう。実際著者の引用されている森嶋教授の著書をもみても明らかなように教授のフロベニウス体系にせよ準フロベニウスの体系にせよそれ等はサミュエルソンの動学的安定条件とヒックスの静学的安定条件の一致の問題を中心として展開されたものでありそのかぎり動学的安定条件から一步も出るものではないのである。このことは著者の十分承知されていることと考えられるので今少しくこの点にふれられた時著者の意図が一層明確に読者に理解されるのではないか。なおここでついでに注意すべきことはレオンティフ体系の正值条件はそれ自体としては柴田モデルに対して大した意味を持ち得ないということである。けだし本書では主として変化量を取りあつかわれているからである。ところで柴田モデルの十分安定条件 $\det \beta M > 0$ ($\det \beta'' M \neq 0$ は必要でないとして)はわれわれの動学的安定条件から容易に導出し得るものであって、もしそうだとすれば本書の叙述はショックの効果分析を明別したという功績を別にすれば、著者の非常な努力にもかかわらず報われるところが余りにも少な過ぎるのではないだろうか。

第3節2国モデルにおいては上述と同じ仮定のもとに2国のケースが取り上げられ4国モデルとの相異が明らかにされる。第5章では4国モデルの special case として2国4財モデルが規定され得ることが示されている。

III

以上わたくしは本書第1章を概観しつつ各項についての感想を述べてきた。つぎに本書全般にわたるものとし

て2・3の点を指摘したいと思う。

(1) 柴田モデルは既に述べたように Meade のモデルとその構成において全く同一である。もとよりショックの効果について著者は Meade よりはるかに詳細にその経済的意味を明らかにされているが、体系全体の一般的性格については「古典的(価格)分析とケインズの(所得)分析の結合」という以外に詳しい説明をされていないがただそれだけであろうか？ わたくしは Meade 体系の一般的性格についてかねてから疑問を有しているものであってこの点に関する一步進んだ著者の説明を期待したい。この点直接 Meade を対象としたものではないがわたくしとほぼ同様の疑問をもつものとして、A. C. Harberger, "Pitfalls in Mathematical Model-Building", *The American Economic Review*, Dec., 1952. をあげておこう。

(2) p. 2 の脚注(4)において Meade に対する Johnson の批判これに対する著者の反批判がかかげられている。(イ) Meade がこれまでの貿易乗数の分析方法に従わなかったという Johnson の批判への著者の反批判は p. 63 の脚注(1)の著者の説明とともに既に定説というべきものが存するにもかかわらず充分その意をくみとること困難である。明解な説明を期待したい。(ロ) 国内支出函数に関する仮定について、「この場合にミードの仮定はジョンソンがのべる程に致命的な欠陥を持つものではない」……「むしろ所得効果と価格効果を含めて輸入需要弾力性を中心に elegant な議論を可能にする為には支出函数についてどのような仮定が必要であるかが明らかにされていることを評価してもよい」とのべられているがこの点は納得し難い、けだし Meade のこの仮定こそは彼の著書の目的である価格効果と所得効果との有機的綜合を無意味にする点で設定されてはならないものだからである。また上の引用文は最近問題となっている Income Absorption Approach を予想させるがこれに関連した叙述が全然されていないことを残念に思う。

(3) 非常に複雑な数式のため注意深い校正にもかかわらずミスプリントと思われる個所が散見される。速かな機会に訂正されることが望ましい。

IV

以上私の感想を述べたが時間の余裕もないまま十分な計算もできず走り読みしたため不注意な誤りをおかしているかも知れない。著者の寛容を乞う次第である。ともあれ本書は Meade 体系の拡張という極めて困難な仕事にかかわらず著者の不屈の研究心と卓越した能力との輝かしい成果であって本書読了後、わたくしは Metzler の

論文を読んだ時いなそれ以上に「われわれの単純な2国分析がこれにより大いにバック・アップされた」という心強さを痛感している次第である。

(1959. 10. 20.)

〔小山満男〕

篠原三代平編

『産業構造』

春秋社 1959年 292頁

1国の経済進歩の速さとパターンは、その国のおかれた社会的環境、地理的・歴史的条件といった初期条件に依存するものであると同時に、その社会が志向する経済進歩の方向と、それへの意欲いかにによって決定づけられる。経済進歩の過程を通して産業構造がいかに変化したか、こんごいかなる変貌を示すかについても、両者の考察が分析の出発点となるべきだろう。

明治以降日本が成しとげた驚異的な経済成長についても、同様の考慮が必要である。長期にわたって確立された江戸封鎖経済における経済・社会体制、その下で成しとげられた商業資本の蓄積、労働力の高度の教育・技能水準等の初期条件を考えれば、今日いわゆる後進国型経済とは、日本経済が出発点からして異なったものであることが認められる。

さらにまた、封建社会、封鎖経済からの解放から醸成された、欧米資本主義経済を志向する個人・企業・政府のソシアル・アスピレーションの強さが、急速な成長の原動力となったことも疑えない事実であろう。この故にこそ、欧米資本主義経済国と産業構造の国際比較が可能であり、また将来にとって有意義なのである。

日本の産業構造の変化を先進国の経済進歩のパターンの中でとらえ、相互に比較をこころみ、また将来の産業構造のあり様ないし策定基準をこれら先進国型経済になぞらえることの意味を求めらば、以上のような前提に帰せられる。しかししばしば中進国型経済とよばれることは、単に先進諸国にまだ追いつけないでいるという事情のほか、日本経済がある意味で後進型経済と類似性をもっていることを示すものである。すなわちそれは未利用資源の存在ということであり、日本の場合、過剰人口ということである。

日本の経済進歩は先進国の発展のパターンの中でとらえられると同時に、後進経済が先進経済との接触——国際貿易を通じていかにして発展しうるかについての古典派的命題に直面する性質を含んでいるところに、複雑にし

て興味ある研究課題を提供しているのである。

本書はこの研究課題についての、最初の包括的かつすぐれた解説書である。第1章は日本の産業構造の変化を先進諸国の経済パターンのなかに位置づける仕事であり、さらにそれが外挿法によって20年後の姿におきかえられる。第2章では上述日本経済の後進経済型側面が二重構造をいかにして形成したか、それが経済進歩にいかなる特殊的性質を与えたかが追究され、ここでも二重構造の将来いかにという問題にふれている。ここまでが篠原氏の執筆に成る部分で、以下産業連関分析について宮沢氏が(第3章)、投資策定基準論について塩野谷氏が(第4章)、それぞれ解説をほどこしている。

産業構造はどのようにして発展してきたか(第1章)。経験的にはベティ・クラークの法則として知られている発展のパターンが存在するが、その説明原理として、ここでは最終需要の所得弾力性仮説と産業間の比較生産性仮説とが提示されている。

最終需要の所得弾力性仮説は、消費支出項目の所得弾力性が食糧費について低く、被服費・雑費等について高いところから、1人当り実質所得の増加に伴って、1次から2次・3次へと産業間付加価値構成比の大きさが漸次移行するというものである。本書は全産業に対する各産業の所得構成比の変化をもって産業構造変化の指標とした場合、この所得弾力性仮説が貫徹されていることを強調する。実質所得の変化に対応する所得構成比の変化は(i)所得弾力性と(ii)付加価値率とに依存するから、(i)についていちじるしく低く(表6)(ii)についてかなり高い日本の1次産業所得構成比は、国際比較の傾向線上を急速にすべり落ちてゆくにちがいない。

産業構造の変化についての比較生産性仮説は、論理的には過剰労働力が存在しないこと、産業間に相対価格の調節機構がはたらくことが前提とならねば貫徹されない。本書もこの理由から弾力性仮説に重点をおいているのである。

もしも資本主義経済における生産構造の高度化をもって、軽工業より重工業の方が所得弾力性が高いという言い方をすれば、所得弾力性仮説は工業内部の構成についても貫徹するわけである。本書はこれに加えて比較生産費仮説を導入する。すなわち、「輸出構造の重工業化が国内工業の重工業化に比例し、相互に他の傾向を刺戟し、かつ支持しあっている」事実、輸出構成が所得弾力性仮説にしたがっていること、またそれが長期的には有利であることを物語るものであるが、同時に輸出価格の国際競争力にもとづく貿易上の特化が行われ、これが産業構造に所得弾力性基準からの偏向(輸出バイアス)